

個別注記表

自平成28年4月1日至平成29年3月31日

(当期累計期間)

株式会社 協同施設

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法 ただし、原材料は最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

計算書類作成のための重要な事項

①リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数

普通株式

200株

その他の注記

その他

有形固定資産の減価償却累計額6,515千円